

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県農業振興推進機構			設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		農業団体	40,000千円	40.0%		
県出資割合	50.0%		本県市町村	9,000千円	9.0%		
			県土改連	1,000千円	1.0%		
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
農地中間管理事業	離農者・規模縮小農家の農地や遊休農地を農地所有者から機構が借り受け、農業の担い手が利用しやすく農地の集積や団地化を行った上で、農業の担い手へ農地の貸与を行い、農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。						
農地売買等事業 (特例事業)	農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進することを目的とし、農業委員会の斡旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買い入れ、一定期間保有し、担い手農家に売り渡しを行う。(農地の売買事業を農地中間管理機構の特例事業として実施)						
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・斡旋などの就農支援を行う。						
就農支援資金管理事業	農業の内外から就農しようとする青年を支援し、就農の促進を図るため貸し付けた、無利子の就農支援資金の既貸付金の回収管理事業を行う。						
輸出等応援ファンド事業	県産品の輸出促進等を図るため、中小企業者と農林漁業者との農商工連携による新商品開発や販路開拓の取組みに対し、ファンド運用益により助成金の交付を行う。 【※R1年度に助成事業終了。R2年度は精算事務のみ。】						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
農地中間管理事業	ha	1,804	1,741	1,047	478	225	貸付面積
農地売買等事業(特例事業)	ha	96.8	101.0	108.0	129.1	137.0	買入面積
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	渡邊 大起		区分	県OB		常勤
常勤役員名	理事長	渡邊 大起		区分	県OB		-
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	2名	2名	1名	1名	1名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	20名	20名	22名	22名	22名
	合計	20名	22名	22名	23名	23名	23名
増減の主な理由							
H27年度は、農地中間管理事業の体制強化などで5名の嘱託職員増。(7月1日までにさらに4名増(26年度から合計9名増)) H28年度は、営農指導対策事業のJA全農ふくれんへの移管に伴い出向者2名減。 H29年度は、機構業務の点検を行い、スクラップアンドビルドにより農地1課1名増、農地2課1名減。 H30年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い嘱託職員1名増。また、正規職員(派遣)1名の派遣終了に伴う後任として嘱託職員1名採用。 R1年度・2年度は、増減なし。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	-
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	△8,000千円	-	-	△80,000千円	-	県出資相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	109,793千円	124,325千円	138,286千円	148,572千円	150,592千円	-
	委託料	-	-	-	-	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
補助金及び自主財源の収益確保及びリスク防止による経営の健全化に努める。 農地貸借については、既存対応に加え新たな対策(樹園地対策等)を講じるなどして、目標面積達成に努める。 農地買入については、引き続き農業委員会等との連携を図り、目標面積達成に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,627,766	2,667,458	2,662,893	2,623,569	490,325	
うち金銭債権	千円	7,551	5,648	3,917	2,628	1,869	
うち特定資産	千円	2,322,461	2,324,609	2,328,758	2,260,337	164,256	
負債合計	千円	2,128,511	2,167,337	2,160,221	2,191,519	138,447	
うち借入金額	千円	2,112,040	2,157,068	2,144,483	2,175,155	125,278	
うち県からの借入金額	千円	1,609,999	1,609,090	1,607,272	1,605,454	3,636	
正味財産合計	千円	499,255	500,121	502,672	432,050	351,878	
県債務保証額又は損失補償額	千円	620,000	740,000	730,000	730,000	730,000	
県損失補償債務残高	千円	73,086	111,931	104,345	123,643	57,597	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,059,928	1,235,488	1,486,701	1,666,655	1,712,804	
うち県財政支出額 B	千円	109,793	124,325	138,286	148,572	150,592	
内訳:補助負担金	千円	109,793	124,325	138,286	148,572	150,592	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	千円	919,382	1,081,450	1,314,743	1,488,438	1,526,694	
経常費用 C	千円	1,065,115	1,236,822	1,487,511	1,667,661	1,715,891	
うち人件費総額 D	千円	92,529	96,294	105,446	116,116	116,751	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 5,187	△ 1,334	△ 810	△ 1,006	△ 3,087	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	17,867	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 5,187	△ 1,334	△ 810	△ 1,006	14,779	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 2,603	2,200	3,361	△ 69,616	△ 94,952	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	101,793	124,325	138,286	68,572	150,592	
【財務指標】							
正味財産比率	%	19.0	18.7	18.9	16.5	71.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	10.4	10.1	9.3	8.9	8.8	
人件費率 (=D/A)	%	8.7	7.8	7.1	7.0	6.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
期末農地保有額	件	47	63	63	110	144	
	ha	13	21	20	18	20	
	千円	102,042	147,979	144,211	169,701	124,055	
【常勤役員報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,000千円	常勤職員平均年齢	65.0歳	常勤職員平均年収	5,138千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
令和元年度は、県・機構の計画に基づき、輸出応援ファンド資産20億円を財源とし、ファンド借入金20億円の返済を行ったことにより、資産合計額が減少し、正味財産比率が上昇した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
令和元年度において、農地中間管理事業(農地貸借)については、引き続き、本事業を活用した遊休農地解消対策や、本事業と一体的に実施することにより、補助事業として優先採択がなされる農地耕作条件改善事業や樹園地対策、農家負担がなくなる機構関連農地整備事業など、農家の関心が高い事業との連携を中心に取り組んだ。併せて、国の農地中間管理事業の5年後見直しに伴い、要件が緩和された機構集積協力金の活用促進による推進に取り組んだ。しかしながら、主な農地の受け手となる大型の集落営農組織の法人化がほぼ終息したこともあり、計画を下回る結果となった。							
令和2年度は、前年度の推進方法を継続するとともに、国の農地中間管理事業の5年後見直しに伴う、農地利用集積円滑化事業との統合一体化による農地中間管理事業への移行促進や、県単の新規事業である担い手への農地集積対策事業の活用促進を図ることにより、事業を推進していく。							
農地特例事業(農地売買)については、農業委員会との連携を図り、計画を大きく上回る結果となった。							
また、就農相談については、県、JAグループ福岡担い手・営農サポートセンターと連携し就農相談会を開催するなどし、計画を上回る結果となった。							

7. 外部専門家の意見

・平成26年度から開始した「農地中間管理事業」について、農地の主な受け手となる集落営農組織の法人化がほぼ終息したこと等により、単年度貸借面積は、前年度から大きく減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。一方、特例事業による農地買入面積は増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。

・就農相談件数について、JAなどとの連携により、前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き農業の担い手確保に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

農地特例事業(売買事業)は農業委員会との連携、就農相談件数は県、JAグループ福岡担い手・営農サポートセンターと連携した就農相談会等の取組により、単年度目標を達成した。

農地中間管理事業(農地貸借)は、遊休農地解消対策や、農地耕作条件改善事業、樹園地対策、農地整備事業との連携による推進のほか、機構集積協力金の活用促進による推進にも取り組んだが、単年度目標を下回った。今後は、遊休農地解消対策等の取組を継続するとともに、農地利用集積円滑化事業との統合一体化による農地中間管理事業への移行促進や、担い手への農地集積対策事業の活用により、目標達成に向けた取組を推進していく必要がある。

経営状況は、公益法人としての収支相償を満たしつつ安定的に推移しており、健全な経営が維持されている。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性・公益性等)	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	農地中間管理事業(農地賃借面積)	ha		1,500.0					1,500.0	・農地中間管理事業(農地賃借)については、引き続き、本事業を活用した遊休農地解消対策や、本事業と一体的に実施することにより、補助事業として優先採択がなされる農地耕作条件改善事業や樹園地対策、農家負担がなくなる機構関連農地整備事業など、農家の関心が高い事業との連携を中心に取り組んだ。併せて、国の農地中間管理事業の5年後見直しに伴い、要件が緩和された機構集積協力金の活用促進による推進に取り組んだ。しかしながら、主な農地の受け手となる大型の集落営農組織の法人化がほぼ終息したこともあり、計画を下回る結果となった。 ・農地特例事業については、農業委員会と連携を図り、計画を大きく上回る結果となった。 ・就農相談については、県、JAグループ福岡担い手・営農サポートセンターと連携し就農相談会を開催するなどし、計画を上回る結果となった。
			1,741.0	1,047.0	477.6	224.7					
		特例事業(農地買入面積)	ha			92.0				92.0	
			101.0	108.0	129.1	137.0					
就農相談件数(県外開催フェアを含む)	件			150				150			
	163	213	164	166							
財務会計 (経済性・効率性等)	①事業運営財源の確保	事業補助金額	千円		124,325					124,325	・事業補助金については、計画を上回り、事業運営に必要な財源を確保できた。 ・自主財源(農地売買手数料)の確保については、農地売買が好調であったことから、計画を上回った。 ・長期借入金については、計画どおり償還を行うことができた。 ・県財政支出率については、農地中間管理事業の賃料収益や農地特例事業の農地売買収益等の増加により、計画値を下回ることができた。 ・農地中間管理事業賃料については、支払いが遅延した借り手に対し、督促を行い回収に努めたが、年度を超える延滞が生じ、計画を下回る結果となった(うち100千円はR2年4月に回収済み)。 ・専門的な知識を有する職員を確保するため、県や農業団体等から継続的に情報収集を行い、人材確保に繋げた。 ・各種業務のマニュアルについて、業務の効率的な執行に繋がるよう、継続的に見直し作業を行った。 ・人事評価制度については、評価をどのようにフィードバックできるか検討中である。
			124,325	143,424	157,776	153,703					
		自主財源額	千円		33,000					33,000	
			33,578	35,650	40,752	37,980					
	長期借入金総額	千円		2,007,272					0		
		2,007,272	2,005,454	3,636	1,818						
	県財政支出率	%		10					8		
		10.0	9.3	8.9	8.8						
②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料の延滞額	千円		0				0			
		-	-	-	233						
	農地特例事業の買入農地の固定化(長期保有農地の資産額)	千円		0				0			
		-	-	-	-						
内部管理 (健全性等)	①継続的な人材の確保	農地等の専門的な知識を有する職員数	人		18				18		
			18	18	19	19					
	②業務の効率的執行	業務マニュアルの継続的な更新	-		見直し				見直し		
			見直し	見直し	見直し	見直し					
	③人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度の導入	-		検討				実施		
			-	検討	検討	検討					
達成状況(まとめ)		<p>・事業活動について、農地中間管理事業(農地賃借)については計画を下回ったが、農地特例事業(農地売買)及び就農相談件数については計画を達成した。</p> <p>・財務会計及び内部管理について、農地中間管理事業賃料の延滞額については計画を下回ったが、その他の指標は計画を達成した。</p>									

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	1,059,928	1,235,488	1,486,701	1,666,655	1,712,804
	うち県財政支出額 B	千円	109,793	124,325	138,286	148,572	150,592
	内訳:補助負担金	千円	109,793	124,325	138,286	148,572	150,592
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	919,382	1,081,450	1,314,743	1,488,438	1,526,694
	経常費用 C	千円	1,065,115	1,236,822	1,487,511	1,667,661	1,715,891
	うち人件費総額 D	千円	92,529	96,294	105,446	116,116	116,751
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 5,187	△ 1,334	△ 810	△ 1,006	△ 3,087
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	17,867
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 5,187	△ 1,334	△ 810	△ 1,006	14,779
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 2,603	2,200	3,361	△ 69,616	△ 94,952
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	101,793	124,325	138,286	68,572	150,592	
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,048,123	1,225,710	1,474,901	1,655,547	1,700,908
	うち県財政支出額 B①	千円	103,693	118,225	132,186	142,472	144,492
	内訳:補助負担金	千円	103,693	118,225	132,186	142,472	144,492
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	916,355	1,080,456	1,311,703	1,485,594	1,522,744
	経常費用 C①	千円	1,053,309	1,225,945	1,474,610	1,655,272	1,702,548
	うち人件費総額 D①	千円	83,710	87,881	96,210	106,887	107,498
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 5,187	△ 235	290	275	△ 1,639
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 5,187	△ 235	290	275	△ 1,639
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 2,586	2,217	3,378	△ 69,599	△ 94,942	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	95,693	118,225	132,186	62,472	144,492	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	11,805	9,778	11,801	11,108	11,896
	うち県財政支出額 B③	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	基本財産運用収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	3,027	1,539	3,040	2,845	3,950
	経常費用 C③	千円	11,805	10,877	12,901	12,389	13,344
	うち人件費総額 D③	千円	8,818	8,413	9,236	9,229	9,254
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	△ 1,099	△ 1,100	△ 1,281	△ 1,448
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	17,867
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	△ 1,099	△ 1,100	△ 1,281	16,419
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 9	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。